

# 高知県公立大学法人 平成30年度決算の概要について

## 1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第二期中期計画の2年度にあたる第8期目の決算となります。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされております。

## 2 貸借対照表

貸借対照表は、平成31年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

平成30年度より運営費交付金の収益計上基準のうち退職一時金に充当するものについては期間進行基準から費用進行基準に変更しております。

この変更に伴い未執行額の3千2百万円が運営費交付金債務として翌期以降に繰越され、同時に損益計算書上では同額利益が減少しています。

(単位：百万円)

	主な増加要因	主な減少要因
建物	防災設備更新 83 空調設備更新 93	減価償却 519
工具器具備品	情報システムのリース機器 217 入退室管理システムのリース機器 73 単結晶 X線構造解析装置 46 次世代型施設園芸農業推進事業に係る機器 43	減価償却 471

貸借対照表の概要としては次のとおりとなります。財務諸表には法人全体の数値が記載されております。下表は、県立大学、工科大学、法人本部の3セグメントにわけ前年度との対比を示しております。

(単位:百万円)

資産の部	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H29(a)	H30(b)	(b)-(a)	H29	H30	H29	H30	H29	H30
<b>固定資産</b>	<b>21,541</b>	<b>21,517</b>	<b>△ 24</b>	<b>6,599</b>	<b>6,485</b>	<b>14,941</b>	<b>15,027</b>	<b>1</b>	<b>4</b>
有形固定資産	20,468	20,469	1	6,558	6,457	13,908	14,008	0	3
土地	4,969	4,969	0	2,780	2,780	2,189	2,189		
建物	11,817	11,639	△ 178	2,944	2,854	8,872	8,783	0	0
構築物	1,024	960	△ 64	70	65	953	892		2
機械装置	53	43	△ 10	34	30	18	13		
工具器具備品	1,440	1,671	231	290	272	1,149	1,398	0	0
図書	1,102	1,122	20	411	419	691	703		
美術品	25	25	0	24	24	0	0		
車両運搬具	27	27	0	2	7	25	19		
建設仮勘定	7	8	1		1	7	6		
無形固定資産	181	152	△ 29	39	26	141	125	0	0
投資その他の資産	891	895	4	1	1	890	894		
<b>流動資産</b>	<b>2,538</b>	<b>2,679</b>	<b>141</b>	<b>308</b>	<b>367</b>	<b>2,221</b>	<b>2,256</b>	<b>8</b>	<b>53</b>
現金及び預金	1,757	1,725	△ 32	277	273	1,475	1,402	4	49
有価証券	599	500	△ 99			599	500		
未収入金	100	271	171	11	43	87	228	1	0
たな卸資産	6	6	0	0	1	5	4	0	0
前払費用	72	81	9	18	13	51	65	2	2
その他の流動資産	0	93	93		36	0	54		2
<b>資産合計</b>	<b>24,080</b>	<b>24,196</b>	<b>116</b>	<b>6,907</b>	<b>6,853</b>	<b>17,161</b>	<b>17,284</b>	<b>10</b>	<b>57</b>
<b>負債の部</b>									
<b>固定負債</b>	<b>9,013</b>	<b>9,104</b>	<b>91</b>	<b>817</b>	<b>795</b>	<b>8,194</b>	<b>8,305</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
資産見返負債	6,803	6,720	△ 83	782	789	6,019	5,927	1	3
長期寄附金債務	2,133	2,140	7			2,133	2,140		
長期リース債務	56	223	167	35	5	21	217	0	0
資産除去債務	19	19	0			19	19		
<b>流動負債</b>	<b>1,190</b>	<b>1,238</b>	<b>48</b>	<b>237</b>	<b>319</b>	<b>941</b>	<b>873</b>	<b>10</b>	<b>44</b>
運営費交付金債務	0	32	32						32
預り補助金等	0	0	0						
寄附金債務	160	180	20	3	2	156	178		0
前受金	127	120	△ 7	6	2	121	117		
未払金	709	656	△ 53	136	223	562	420	10	12
未払消費税等	0	0	0						0
預り金	142	151	9	62	61	80	90	0	0
短期リース債務	50	96	46	29	29	21	66	0	0
その他の流動負債									
<b>負債合計</b>	<b>10,203</b>	<b>10,343</b>	<b>140</b>	<b>1,055</b>	<b>1,114</b>	<b>9,135</b>	<b>9,178</b>	<b>12</b>	<b>48</b>
<b>純資産の部</b>			<b>0</b>						
資本金	16,185	16,185	0	6,167	6,167	10,018	10,018		
資本剰余金	△ 2,439	△ 2,579	△ 140	△ 400	△ 476	△ 2,038	△ 2,102		
利益剰余金	130	246	116	86	47	46	189	△ 1	9
<b>純資産合計</b>	<b>13,876</b>	<b>13,854</b>	<b>△ 22</b>	<b>5,852</b>	<b>5,738</b>	<b>8,025</b>	<b>8,105</b>	<b>△ 1</b>	<b>9</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,080</b>	<b>24,196</b>	<b>116</b>	<b>6,907</b>	<b>6,853</b>	<b>17,161</b>	<b>17,284</b>	<b>10</b>	<b>57</b>

※単位未満切り捨て

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は  
241億9千6百万円(対前年度比1億1千6百万円増)となっております。

それぞれの内訳は、

- ・固定資産（土地、建物、ソフトウェア、長期性預金等）215億1千7百万円（88.9%）、うち高知県から出資された財産（土地、建物）が121億2千8百万円（50.1%）を占めております。
- ・流動資産（現預金、未収入金、前払費用等）が26億7千9百万円（11.1%）となっております。

主な増減は施設等整備事業費補助金を財源とした建物付属設備（空調機器、防災設備更新）による1億8千1百万円、中央監視システムリモート端末更新9千万円、資産全体の減価償却（特定償却資産含む）が11億4千6百万円あり固定資産減少の大きな要因となっております。

流動資産は未収入金が1億7千1百万増加しておりますが、これは県からの施設等整備事業費補助金1億7千3百万円が未収であることが影響しております。有価証券は満期保有目的債権が30年度満期となり現金預金に振替えたことにより9千9百万円減少しております。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は  
103億4千3百万円(対前年度比4千万円増)となっております。

- ・固定負債（資産見返負債<sup>1</sup>、長期リース債務、長期寄附金債務等）91億4百万円（88.0%）うち資産見返負債が67億2千万円、長期寄附金債務が21億4千万円
- ・流動負債（未払金、預り金、短期リース債務、短期寄附金債務等）12億3千8百万円（12.0%）うち未払金が6億5千6百万円、短期寄附金債務が1億8千万円、運営費交付金債務3千2百万円

長期寄附金債務及び短期寄附金債務は、使途特定寄付金収入として来年度以降に使用いたします。

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は  
138億5千4百万円(対前年度比2千2百万円減)となっております。

内訳としては

- ・資本金（高知県からの出資金）が161億8千5百万円
- ・資本剰余金が▲25億7千9百万円  
施設等整備事業費補助金で取得した資産は特定償却資産であるため、その同額を資本剰余金にも計上しております
- ・利益剰余金が2億4千8百万円（うち当期未処分利益1億2千6百万円）となっております。  
なお、資本金及び資本剰余金の明細については、附属明細書13ページに記載しております。

---

<sup>1</sup>資産見返負債：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振り替えられるもので、資産・負債を均衡させるために必要なものです。

### 3 損益計算書

損益計算書は、当年度に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

当年度の当期純利益は1億2千6百万円となり、業務費及び一般管理費の明細については、附属明細書17ページに記載しております。

会計基準の改正に従い当年度より受託等研究を受託研究と共同研究に区分して表示しております。

【経常費用】75億8千万円（対前年度 1千3百万円増）

経常費用は業務費、一般管理費、財務費用からなり、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・業務費 70億8千7百万円（対前年度比2千9百万円増）
  - ・教育研究経費 29億5千2百万円（対経常費用38.9%）
  - ・受託研究等経費 2億3千9百万円（対経常費用3.1%）
  - ・人件費 38億9千4百万円（対経常費用51.4%）
- ・一般管理費が4億8千8百万円（対前年度比1千2百万円減）
- ・財務費用（支払利息等）が3百万円（対前年度比 同額）となっています。

（単位：百万円）

勘定科目	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H29(a)	H30(b)	(b)-(a)	H29	H30	H29	H30	H29	H30
<b>経常費用</b>	<b>7,567</b>	<b>7,580</b>	<b>13</b>	<b>2,457</b>	<b>2,449</b>	<b>5,046</b>	<b>5,068</b>	<b>63</b>	<b>63</b>
業務費	7,063	7,087	24	2,322	2,301	4,721	4,767	18	18
教育経費	1,523	1,504	△19	447	465	1,076	1,039		
研究経費	799	922	123	147	158	652	764		
教育研究支援経費	617	524	△93	125	131	491	393		
受託研究費	178	134	△44	9	11	169	122		
共同研究費		69	69		1		68		
受託事業費	24	36	12	10	17	13	18		
役員人件費	9	9	0					9	9
教員人件費	2,858	2,878	20	1,162	1,136	1,696	1,742		
職員人件費	1,052	1,007	△45	420	379	621	618	9	9
一般管理費	500	488	△12	133	146	322	298	44	44
財務費用・雑損	3	3	0	1	1	1	1	0	0
<b>経常収益</b>	<b>7,689</b>	<b>7,706</b>	<b>17</b>	<b>2,511</b>	<b>2,419</b>	<b>5,110</b>	<b>5,213</b>	<b>66</b>	<b>74</b>
運営費交付金収益	4,463	4,247	△216	1,404	1,327	2,996	2,851	62	68
授業料収益	1,510	1,683	173	706	708	804	974		
入学金収益	242	234	△8	84	82	157	151		
検定料収益	73	72	△1	20	21	52	50		
受託研究等収益	185	134	△51	12	11	172	122		
共同研究収益		70	70		1		69		
受託事業等収益	26	36	10	12	17	13	18		
寄附金収益	74	93	19	29	32	44	61		
施設費収益		0	0				0		
補助金等収益	95	105	10	75	61	19	44		
資産見返負債戻入	697	720	23	104	98	592	621	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0		
雑益	320	307	△13	60	56	255	246	3	4
当期純損益	121	126	5	53	△29	64	145	3	10
目的積立金取崩額			0						
当期総利益	121	126	5	53	△29	64	145	3	10

【経常収益】 77億6百万円（対前年度比1千7百万円増）

主な内訳は、以下のとおりです。

運営費交付金収益	42億4千7百万円	（対経常収益 55.1%）
授業料等収益	19億9千 万円	（対経常収益 25.8%）
受託研究等収益	2億4千1百万円	（対経常収益 3.1%）
寄附金等収益	9千3百万円	（対経常収益 1.2%）
補助金収益	1億 5百万円	（対経常収益 1.3%）
資産見返負債戻入	7億2千 万円	（対経常収益 9.3%）

当年度の授業料債務のうち4億6千5百万円については資産見返負債に振りかえているため来年度以降固定資産の減価償却費と同額の資産見返負債戻入収益が計上されます

#### 4 その他の主要諸表

##### ① キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	法人全体	
	H29	H30
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	792	773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	△ 722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	△ 82
IV 資金減少額		△ 31
資金増加額	334	
V 資金期首残高	1,422	1,757
VI 資金期末残高	1,757	1,725

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、当年度の資金収支の状況を業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

当年度末の資金残高は、17億2千5百万円（対前年度比3千2百万円減）となっています。

##### ② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

③ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	法人全体	
	H29	H30
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	7,567	7,580
(2)自己収入等	△ 2,728	△ 3,047
業務費用 合計	4,839	4,532
II 損益外減価償却相当額	327	321
III 引当外賞与増加見積額	6	0
IV 引当外退職給付増加見積額	12	55
V 機会費用	767	770
VI 行政サービス実施コスト	5,954	5,679

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担している全コストを明らかにするための書類です。当年度の実質的コストは、56億7千9百万円となっています。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

(単位:百万円)

区分	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>収入の部</b>									
運営費交付金	4,313	4,282	△ 31	1,403	1,327	2,837	2,851	71	104
授業料等収入	2,296	2,291	△ 5	819	795	1,476	1,496		
受託研究等収入	306	524	217	106	157	200	367		0
その他の収入	292	296	4	50	55	239	236	2	4
施設等整備費	175	173	△ 2	47	30	128	143		
計	7,385	7,567	183	2,428	2,365	4,882	5,093	74	109
<b>支出の部</b>									
教育研究経費	2,430	2,362	△ 68	551	544	1,878	1,817		
一般管理費	541	537	△ 4	170	165	315	324	55	46
人件費	3,931	3,808	△ 123	1,552	1,475	2,359	2,313	19	18
受託研究等経費	306	499	193	106	161	200	338		
施設等整備費	175	182	6	47	39	128	143		
計	7,385	7,389	4	2,428	2,386	4,882	4,937	74	65
収入－支出		178			△ 21		155		43

